

権限)の発動など機動的な対策を打ち出すことも考えられる。しかし長期的観点からみたポンドの強化は、こうした内需抑制措置よりもむしろ英国産業の対外競争力強化いかんにかかっている。この意味で長短両面の政策目標を同時に遂行していくには、今後も引き続き所得政策、生産性向上策などの効果的な展開に待つところが大きいであろう。

東南アジア開発閣僚会議と わが国の経済協力

戦後わが国が主催する初の国際会議として注目を集めた東南アジア開発閣僚会議は、4月6、7日の両日東京で開催された。本会議は国際的にも予想外に大きな反響を呼び、米国などはこれをわが国の積極的アジア外交の端緒であるとしてその成果を高く評価する一方、低開発諸国はマーシャル・プランにたとえ大きな期待を寄せている。これを契機に、わが国のアジア諸国に対する経済協力はいつそう積極的に現実に動きだすこととなろうが、同時に、わが国はアジアにおける唯一の先進工業国としての大きな責務を負ったわけで、同会議の内外における意義はきわめて大きいといわなければならない。以下、会議の内容とその成果ならびにわが国経済協力の問題点などについてみてみよう。

会議開催の背景

東南アジア諸国は、独立後近代化をめざして野心的な経済開発を進めているが、多くの国では総じて十分な成果をあげ得ず、農業不振、物価上昇、外貨事情悪化などを招き、いまなお経済自立の確固たる見通しはつかない状態である。これは、①アジアの多くの国が近隣諸国との対立紛争に巻き込まれ、乏しい資源のあまりにも多くを軍事目的につぎ込み、かつ②工業化に性急なあまり、農業の振興や人口対策がなおざりにされてきたことのほか、③これら諸国がおりにふれ強調している資本、技術の不足がいつこうに解消しないことによるものといえよう。

一方、一昨年(1964)の国連貿易開発会議を契機とし

て、先進国の低開発国に対する経済協力拡大強化の必要性はいまや動かすことのできない世界の大大勢となっており、東南アジア唯一の先進工業国であるわが国としても、こうした方向に沿って、これまでの賠償中心の経済協力から、政府借款を中心とする積極的な経済協りに切り替える必要がある。

東南アジア閣僚会議はこうした情勢を背景として、開かれたのであるが、その趣旨がアジアの開発はあくまでもアジア諸国の創意とイニシアティブに基づき各国間の協調、相互理解を通じて進めることにあることはいうまでもない。わが国が招請したアジア9か国(マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、南ベトナム、ラオス、カンボジア、インドネシア、ビルマ)のうち、ビルマを除く8か国が参加(カンボジアはオブザーバーを派遣)し、終始友好的雰囲気の下に会議が進められたことも、上記のような会議の趣旨が正しく理解されたことによるものであろう。

会議の内容

アジア諸国間の連帯意識の高揚を強調するわが国首相開演演説のあと、参加各国の首席代表より各国の経済開発の基本方針、開発実施上直面している問題点などに関する意見が表明された。まず経済開発の基本方針としては、農業開発および食糧増産(ラオス、フィリピン、インドネシア)、輸入代替産業の育成ないし工業化の推進(マレーシア、シンガポール)、所得水準の引上げ(タイ)などが、また当面する問題点として人口増加(マレーシア、フィリピン、シンガポール)、資本および技術者の不足(ラオス、タイ、インドネシア)、経済危機の克服(インドネシア、南ベトナム)などが指摘された。またわが国に対しては、資本技術協力の拡大(ラオス、マレーシア、タイ)、援助条件の緩和(フィリピン、シンガポール、インドネシア)、民生安定のための援助(南ベトナム)、低開発国産品に対する市場の開放(フィリピン、タイ)などが要請された。

次に農林、水産業、工業化、運輸、通信、医療および教育、先進国からの経済、技術協力など開発推進上とくに重要な問題別の討議が行なわれ

た。この間、援助問題について各国代表から日本の資金協力の具体的説明が求められ、これに対し、わが国は、①国連貿易開発会議の目標である国民所得の1%を援助に向けるよう努力し、その重点を東南アジアにおく、②政府ベース借款をふやし援助条件を漸次緩和する、③合併企業の形による民間ベースの協力を促進する、④域内諸国の地域協力を促進する意味からアジア開発に積極的に協力する、などの方針を表明、資本、技術面でも積極的に東南アジアの成長発展に協力することを約束した。このあと、フィリピンより次回会議を来年マニラで開催したいとの発言があり、各国はこれを了承、閉会に当たり、共同コミュニケ(5月号要録参照)が採択され、2日間の議事を終了した。

会議の成果

本会議を通じて①経済協力を主体とするわが国のアジア外交が具体的な姿となって現実に動きだしたこと、②アジア地域におけるわが国のリーダーシップが世界的にも認められ、その国際的発言力が一段と強化されたこと、などの成果はもちろん見のがせないが、とりわけ評価さるべきものは、地道ながらも着実な考え方に基づいてある程度まで「経済開発の方向づけ」が行なわれたことである。すなわち、まず第1に各国とも自国農業の低生産性^(注)が経済開発の最大の障害となっていることを重視し、開発の最重点を農業の生産性向上におき、急激な人口増加に対処して食糧の確保をはかるなど共通の開発態度が明らかにされたことがあげられる。

(注) 1ヘクタール当たり米の収穫高(1959～63年平均)は、日本4.9トンに対し東南ア平均1.9トンにすぎず、低生産性の主な原因としては、①旧態然とした土地制度、②農業金融機関の未発達、③流通機構の未整備、④地域的なかんがい施設の不備、⑤農民の生産意欲の欠如、などがあげられる。

第2は、独立の象徴として巨大なホテル、病院、ダムなどの建設に熱中し、あるいは対外強硬策の推進に明け暮れるあまり、国民の生活向上が犠牲にされてきたこれまでの政治優先の諸政策の結果を反省し、今後は地道に自国の経済建設と民

生の安定向上に取り組もうとしている点である。

第3は、東南ア諸国では農業開発と並んで工業の育成が重視されているが、その国内市場がきわめて狭いところから、近隣国間における重複投資や過当競争を避けるため、域内分業の考え方に立脚した産業調整への関心が示されたことである。

問題点

こうした開発の方向づけに沿って今後わが国は経済協力の拡大強化に誠意ある努力をほらうこととなったわけであるが、当面わが国が経済協力を進めるに当たって、次のような問題点が指摘されよう。

すなわち、①わが国の国民所得に対する援助の割合は、次表のとおり、1964年においてDAC諸国平均の0.96%に対しわずかに0.45%、1965年は0.63%にすぎず、これを近い将来1%に引き上げるとすれば、その年間援助額は数年後には8～10億ドル近くの巨額に上がるものとみられる。また1964年におけるDAC諸国の借款条件が平均償還期間27.6年、平均金利3.1%であるのに対し、わが国のそれは9.7年、5.9%とかなりきびしい条件にあることを考えると、援助条件の緩和についてもかなりの努力を要しよう。次に②こうした援助の拡大強化に伴い、援助資金の大部分は財政資金に依存するとみられるところから、これが果たしてどのくらいの財政負担となるか、あるいはその財源確保をどうするかといった点が財源難のおりから大きな問題となろう。さらに③国際収支面への影響も見のがせない点である。もとより対外援助は長期資本の流出であり、これにより輸出の拡大を伴うとはいえ、借款条件の大幅緩和を勘案するとこれまたかなりの負担を免れまい。最後に、④今後援助の積極化によって低開発諸国の工業化が促進されるにつれて、低開発国の製品に対する市場開放の要請が一段と強まってくることが予想される。これは今回の会議においても、フィリピン、タイなどが主張したところであるが、このように対外援助は援助国にも産業構造の転換をい

D A C 諸国の低開発国向け援助(純供与額)

(単位・億ドル)

	1962年	1963年	1964年
日 本	3.0	2.8	2.7 ^(注1)
(うち東南ア ^(注2) 向)	(1.0)	(1.2)	(1.2)
米 国	45.1	45.7	48.4
英 国	6.3	6.2	7.9
フ ラ ン ス	12.8	11.7	12.8
西 ド イ ツ	6.8	5.5	7.4
イ タ リ ア	2.8	2.7	1.5
そ の 他 と も 計	81.4	80.1	86.5

(注1) 1965年は4.1億ドルの見込み。

(注2) ビルマ、タイ、ラオス、カンボジア、南ベトナム、マレーシア、シンガポール、インドネシアおよびフィリピンの9か国。

国 別 動 向

米 州 諸 国

◇ 米 国

自動車業界の操短計画発表

5月初め、数年来好調を謳歌してきた自動車業界のトップメーカーであるゼネラル・モータース社が23工場中8工場の操短計画(5月第2週以降の操業日数16日のうち1~3日間操業停止)を発表、その後フォード、クライスラーの両社もこれに追随したためかなりの反響を呼んだ。これは4月の販売台数が前年同月比5%減と予想外の不振に終わり、この結果急増した在庫(5月1日現在53日分、適正在庫比10日分増)を調整する必要が生じたためといわれている。4月の販売減については、①議会における自動車の安全性強化論議の影響による改造待ちの買控え、②3月中央に実施された自動車税の引上げ(6%→7%)前の買急ぎの反動、③割賦金利の上昇や資金手当て難による購入の一時的見送り、④徴兵強化に基づく若年購買層の減少、などの理由が指摘されている。5月上旬の販売も前年同期比15.4%の減と大幅な落込みをみせ、4月の不振を一時的現象とみていた業界筋もやや動揺の色を示している。

株価の大幅下落

2月9日995(ダウ工業株30種平均)と史上最高相場を示現したニューヨーク株式市況はその後おむね軟調裡に推移し、4月にはいり小反発を示したものの、4月21日の954をピークとして再び下降基調をたどり、5月9日には16.03ポイントとケネディ暗殺(63年11月21.19ポイント)以来の大幅な下げを演じた。その後もジリ安を続け5月17日には864の安値をつけ、現在870前後の水準でもみ合いが続いている。

このような株価の急落については、債券市場への資金シフト、株式の供給増加あるいは株価の高

D A C 諸国援助の国民所得に対する割合(%)				2 国間借款の平均条件 (1964年、約東ベース)	
1962年	1963年	1964年		償還期間(年)	金利(年、%)
0.66	0.54	0.45 ^(注)	日 本	9.7	5.9
1.00	0.96	0.96	米 国	33.4	2.5
0.97	0.92	1.09	英 国	23.9	3.8
2.31	1.94	1.94	フ ラ ン ス	15.0	3.1
1.00	0.77	0.94	西 ド イ ツ	18.1	3.9
0.90	0.77	0.41	イ タ リ ア	9.5	4.7
1.04	0.96	0.96	そ の 他 と も 計	27.6	3.1

(注) 1965年は0.63%の見込み。

以上のごとく、今後財政負担、国際収支への影響、産業構造の調整などを通じてわが国経済に及ぼす影響は少なくなく、このため官民協調して総合的な援助体制を早急に確立することが必要であろう。また今後のわが国の経済協力は、単純な商業主義からする自国本位の場合当たりのなものではなく、わが国とアジア諸国との経済関係の長期的な見通しに立って、貿易、開発を含む総合的かつ長期的援助政策に基づいて行なうことが肝要であろう。一方低開発国側においても、今次会議で示した経済開発のための積極的態度を失うことなく、かつ自助の精神に則り、いっそう援助を効率的に吸収しうる受入体制を整備することが切望される。

